

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00107000000	調達件名	ベトナム国都市排水及び汚水処理の法的枠組及び管理の構築に係る能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2023年6月21日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2023年9月11日 ~ 2026年11月16日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナムは近年の急速な経済成長に伴い、急激な都市人口の増加、都市圏が拡大する一方、下水道・都市排水に関するインフラ整備は十分に進んでおらず、深刻な環境汚染や大雨による浸水が問題となっている。ベトナム政府は2025年までに都市部の下水道普及率50%、2050年までに同100%を達成することを国家目標として掲げ、都市部のみならず地方都市を含めて積極的に下水道整備を行っていきとしている。 ベトナム国建設省(MOC)は、ベトナムにおける下水道事業に係る政策優先度を上げることを目的に、2016年首相決定589号による2021-2025年までの政府のアクションプランの実現及び下水道に関する法の整備を進めている。なお、MOCは上水道分野も管轄しており、今般は上下水道法として2026年春の施行を目指して整備を進めている。上水道分野はフィンランドの支援によって法の要綱が完成し、MOCによる法案作成が進められているものの、下水道分野は未だ着手されていない。MOCは同法で流域単位の下水道基本計画、下水道料金の設定・徴収、施設の運営維持管理、排水処理・浸水対策、汚泥処理等に係る事項を網羅したいと考えている。日本の国土交通省は2010年に下水道分野の協力に係る覚書をMOCと締結して以降、継続的に同分野の支援を行っており、こうした背景を基にMOCは我が国に対し、下水道法整備に関する技術協力を要請した。</p> <p>【目的】 本事業では、下水道事業に関わる実施機関の法令整備能力を強化し、下水道に係る「法律」に加え、法を根拠に整備される「政令」、政令の下位にあたり、技術基準にも影響する「省令」の整備を支援する。また、整備した法、政令を地方へ周知することで円滑な下水道事業実施を促し、同国における水環境保全や都市衛生の改善に資するものである。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】 1.上下水道法の下水道分野に関する策定支援・レビュー、地方への周知セミナーの実施 2.政令80号の整理、新下水道政令の策定支援・レビュー、地方への周知セミナーの実施 3.下水道統計データベースに係るガイドラインの策定 4.標準条例案策定ガイドライン案の策定</p> <p>【現地活動期間】 2023年11月~2026年11月を予定(計36カ月)</p> <p>【担当分野及び業務人月(想定)】 合計約49.5人月:現地37.5人月、国内12人月</p> <p>1.業務主任者/下水道法制度・規格①(評価対象予定) 2.下水道法制度・規格② 3.下水道計画(評価対象予定) 4.下水道施設管理 5.下水道事業計画 研修員受け入れ:本邦研修(下水汚泥管理)計1回</p> <p>【その他留意事項】 本事業ではチーフアドバイザー(長期専門家)をプロジェクト総括として業務を行う予定。 また、国交省より派遣されている「下水道政策アドバイザー」(個別専門家)との協働を想定している。 RDは2023年5月15日に署名済み。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00250000000	調達件名	ベトナム国水上保安能力強化計画準備調査(QCBS)		
公示日(予定)	2023年6月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2023年8月17日 ~ 2024年2月29日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナム社会主義共和国(以下、当国という。)の公安省交通警察局水上警察(以下、水上警察という。)は、河川や内水における交通事故対応、救難救助活動や自然災害への対応、社会秩序維持に関する犯罪の予防及び取締りを所掌する。水上警察が所掌する水域は、内陸水路と呼ばれる河川や農業用水路のほか、当国に多数存在する離島への航路を含む全ての内水である。他方で、水上警察が保有する船舶は、法令で定められている水上警察の所掌水域全体をカバーできているとはいえない。以上より、水上警察に対し警備艇の建造を実施することにより、当国の水上保安能力の向上を図り、もって当国海域の治安維持に寄与することを目指す。</p> <p>【目的】 施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) 事業背景・経緯等の確認 (2) 海上保安・船艇運用状況 (3) 事業実施体制の確認 (4) サイト状況・自然条件調査 (5) 運航・維持管理体制確認 (6) 施工・調達事情調査 (7) 事業内容の計画策定(概略設計) (8) 相手国側負担事項整理 (9) 税金情報の収集整理 (10) 事業の維持管理計画策定 (11) 事業及び協力対象事業の概略事業費 (12) 協力対象事業実施に当たっての留意事項、事業リスクの検討 (13) 事業の評価 (14) 準備調査報告書等の作成・説明等。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・評価対象者】 業務主任者、船舶建造計画、運航・維持管理計画(評価対象者) 船体設計・艀装設計(評価対象者) 機関設計・電気設計 機材計画・積算 自然条件調査・係留施設計画</p> <p>【人月合計】 業務実施契約対象: 12.70人月(現地: 4.50人月、国内8.20人月)</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本件業務については「厳格な情報管理」を要すると判断しているため、競争参加者の厳格な情報管理体制等について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00256000000	調達件名	バングラデシュ国廃棄物処理施設(TSDF)整備に向けた能力強化に係る技術支援		
公示日(予定)		2023年6月21日	担当部課	南アジア部南アジア第四課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間(予定)		2023年8月9日	～	2024年7月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 当国のシュプリサイクル(船舶解撤)量は全世界で首位であるが、世界的にESG(環境・社会・ガバナンス)が重視される中、適切なシュプリサイクルに向けて労働安全や環境保全の確保等の環境整備が喫緊の課題。シュプリサイクルヤードは改善の動きが確認されているが、ヤードから排出されるシュプリサイクル産業由来の油性・有害廃棄物の適切な最終処理・処分施設が未整備で、環境に配慮した廃棄物処理施設(焼却施設及び埋立処分場から成る。以下、「TSDF」)の設置が必要。</p> <p>【目的】 本事業は、当国工業省がTSDF事業の実施において不可欠な事業計画を適切に策定できるように能力強化を図るものである。</p> <p>【業務内容】 (1) 廃棄物処理法制度整備に係る能力強化: 当国政府がシュプリサイクル条約適合基準や、同条約よりもさらに厳しい国別・地域別基準等を参照しつつ、廃棄物処理にかかる当国法制度・行政手続きを適切に整備できるように技術移転を行う。 (2) 事業計画策定能力強化: 当国政府内での事業承認に向けて、実施機関は当国法制度に基づいて開発事業提案書(DPP)の作成が必要。当国工業省がTSDFを整備するために計画立案、DPP策定を適切に行うことができるように技術移転を行う。 (3) 環境社会配慮: 当国工業省がTSDF整備に際して「シュプリサイクル条約」の基準やその他国際的に妥当と認められる水準の環境社会配慮を行えるように、計画策定及び実施体制整備に向けた能力強化支援を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 (1) 業務主任/有害廃棄物処理計画(評価対象) (2) 施設設計(土木)/積算・調達計画 (3) 施設設計(機材)(評価対象) (4) 経済・財務分析 (5) 環境社会配慮(評価対象)</p> <p>【人月合計】 約13.5人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00989000000	調達件名	南アジア地域クロスボーダー物流促進情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(QCBS)		
公示日(予定)	2023年6月21日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2023年9月7日 ~ 2024年6月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】南アジア地域は、人口約19億人を抱え、経済規模4.43兆ドル、経済成長率8%と、堅調に経済成長を続ける地域であり、経済回廊整備事業を通じた地域内外の貿易回廊の強化を進めている。同地域のうち、世界第2位の人口を擁するインドでは、国内の運輸部門を支える重要な輸送手段として道路の整備を進めており、JICAではこれまでインド北東部地域における国道整備による回廊事業を実施してきた。これによりバングラデシュ等の周辺国との連結性向上に貢献する一方で、国境インフラの不備や制度面での対応の遅れによる物流の停滞化が見られる等、インド及び周辺国との円滑な物流網の構築するうえで依然として課題が存在する。</p> <p>【目的】本調査は、インド(特に北東部地域)とバングラデシュ、及び内陸国のブータン、ネパールの国境を越えたクロスボーダー物流に係る既存計画・制度のレビューや課題分析、国際回廊に関する基礎情報の収集・整理等を実施し、当該地域の物流改善にかかる支援方針案や個別の協力プログラム/新規案件の形成に向けた実施前提条件等の情報収集・分析を実施するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1)既存計画・制度レビュー</p> <p>(2)対象回廊(特にインド北東部地域及びバングラデシュ間、またはコルカタ及びダッカ間)でのベースライン情報収集と将来需要予測</p> <p>(3)物流インフラ面の課題分析</p> <p>(4)税関面の課題分析</p> <p>(5)課題分析を踏まえた円借款を想定した支援方針案・個別の協力プログラム案/新規案件候補の提案等</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <p>(1)業務主任者、貿易・産業政策(評価対象予定)</p> <p>(2)道路交通・物流計画(評価対象予定)</p> <p>(3)税関・通関制度、通関システム(評価対象予定)</p> <p>(4)道路交通施設・国境施設</p> <p>(5)貨物流動分析</p> <p>(6)デジタル技術・DX推進</p> <p>【人月合計】約17人月(現地10人月、国内7人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「南アジア地域におけるクロスボーダー交通インフラ整備・改善にかかる情報収集・確認調査」(2014年) ・「南アジア地域クロスボーダー協力(海運)情報収集・確認調査」報告書(2016年) <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渡航予定先:インド、バングラデシュ。再委託又は特殊傭人でのブータン、ネパール渡航も想定する。 ・プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00239000000	調達件名	南スーダン国橋梁維持管理能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2023年6月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2023年9月15日 ~ 2027年2月26日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 南スーダンの首都であるジュバ市内の道路ネットワーク整備は南スーダン政府やドナーにより進められているが、市内幹線道路の橋梁には、幅が狭く交通のボトルネックとなるもの、施工不良又は老朽化により通行に危険が及ぶ恐れがあるものが混在し、大型車両の通行が困難な箇所がある。これら橋梁は市内交通のボトルネックのみならず、交通が特定の道路に集中する原因となり、市内交通全体の混雑要因となっている。加えて、南スーダンの既存橋梁は1970年前後に建設されたものが多く、老朽化が進み、交通量の増加と車両の重量化に対し十分な耐久性を持ち合わせていない状況にある。また、橋梁維持管理技術者の不在等により適切な維持管理が行われておらず劣化が進んでいる。</p> <p>【目的】 本事業は、南スーダン国において橋梁維持管理に係る技術移転や、実施体制を整備することにより、関係機関の橋梁維持管理体制強化を図り、もって同国における計画的な橋梁の維持管理実施に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 橋梁インベントリー作成に係る能力が強化される。 ジュバ市内における橋梁点検・診断に係る能力が向上する。 ジュバ市内における橋梁・構造物の補修・設計に係る能力が向上する。 過積載対策に関する能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 1) 業務主任/橋梁マネジメント(評価対象) 2) 橋梁維持管理/過積載対策(評価対象) 3) 橋梁点検・診断 4) 橋梁付帯施設設計 5) 橋梁付帯施設補修 6) 過積載対策(法律) 7) モニタリング評価 8) 研修管理</p> <p>【人月合計】 50.3人月</p> <p>【その他留意事項】 ・紛争影響国・地域の報酬単価の加算を認める。 ・戦争特約保険料を認める。 ・日当・宿泊料は特別単価と適用する。 ・詳細計画策定フェーズを含む。 ・上記履行期間を、第1期・第2期に期分けして契約する可能性あり。 ・2023年3月にRDを締結済み。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00235000000	調達件名	全世界(広域)農業・農村開発協力における気候変動対策の推進に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式一ランプサム型))		
公示日(予定)	2023年6月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2023年8月18日 ~ 2024年10月31日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは「パリ協定」やSDGs目標等へ貢献すべく、開発途上国の低炭素で気候変動影響に強靱な社会・経済への移行支援に取り組んできており、農業・農村開発分野においても、食料安全保障、水資源管理などの分野で、農業収益性向上とともに気候変動に対する強靱化を図るための各種取組(灌漑農業の推進等)に加え、気候変動に起因する家計リスクを回避するための農業保険の導入、気候変動による影響を踏まえた土地利用計画の策定等、気候変動適応策への取組み等を行っている。</p> <p>【目的】 本件業務は、2022年度までに作成した取組指針、ハンドブック、JICAのPIMガイドライン及び活動リファレンス(以下、「気候変動対策関連4文書」という。)について、JICA職員(在外事務所を含む)、JICA専門家、コンサルタント等の関係者に周知し、普及・啓発を図るとともに、農業・農村開発案件の案件形成段階での活用の推進等を図る。また、JICA経済開発部が2023年度に立ち上げる有識者を構成員とする「農業・農村開発協力に関する気候変動対策の課題別支援委員会」(「農業・農村開発協力における気候変動対策の取組に関する検討会」と「参加型灌漑管理プロジェクト推進のための研究会」の2つ立ち上げる予定)を運営・管理することにより、農業・農村開発分野の気候変動対策及び参加型灌漑管理を推進するとともに、広く国内及び国際社会と意見交換、共有を図り、持続的な灌漑農業を推進する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務内容】 (1) 気候変動対策関連4文書の改定案の検討 (2) 農業・農村開発協力における気候変動対策の取組に関する検討会(以下、「気候変動対策検討会」という。)の運営・管理 (3) 参加型灌漑管理プロジェクト推進のための研究会(以下、「参加型灌漑管理研究会」という。)の運営・管理 (4) JICAの取組の国際社会への情報発信及び広報手法の検討 (5) 気候変動対策関連4文書を活用した現地適応性の検討・案件形成の実証調査 (6) 現地適応性の評価</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任者/気候変動対策(評価対象予定) ・参加型灌漑管理 ・検討会運営</p> <p>【人月合計】 約8人月(現地1人月、国内7人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・現地調査は、アフリカおよびアジア地域(1週間程度/回)及びタイ、インドで開催される国際会議への出席を想定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00095000000	調達件名	バングラデシュ国食品安全検査能力向上事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS)		
公示日(予定)	2023年6月28日	担当部課	南アジア部南アジア第四課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)	
履行期間(予定)	2023年9月13日	～	2024年6月24日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 バングラデシュ人民共和国は、所得増加に伴う外食産業の普及などの食生活の変化等により、肥満やがん、糖尿病等の生活習慣病を患う人口が増え、国民の間で健康志向が高まっている。また、国内の流通網が発展途上の当国では、遠路からの生鮮食材の輸送、保存のためのサプライチェーンに課題も多く、市場に出回る食の安全性への関心が急速に高まっている。具体的には、農作物への農薬、化学肥料の過剰使用、飼料や水に含まれる化学残留物による農畜水産物への汚染、食品加工段階での過剰な保存料、着色料の使用等による食品安全性への懸念があり、汚染された食品の摂取を原因とする、下痢性疾患やA、E型肝炎等による健康被害への影響が出てきている。しかし、現状国内に十分な科学的根拠に基づき食品安全検査を行うことができる公的な検査施設がなく、食品検査は民間業者への委託等を通じて行われているが、検査の信頼性への懸念が指摘されている。</p> <p>【目的】 本調査では、ダッカ市やその他地方都市等において、食品安全レファレンス検査棟、食品安全検査室、研修棟、事務所棟の新設、及び検査機材等を整備することにより、食糧省直下の食品安全庁(Bangladesh Food Safety Authority)の食品安全検査能力向上を図ることで、食品安全に配慮された農産物や加工品の生産支援促進を通じた食品加工業の振興、産業多角化・高付加価値化への貢献、また、安全性の低い食品に起因する疾病の予防等を目指すもの。</p> <p>【活動内容(一部抜粋)】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業の背景・必要性の確認・整理 (2) 概略設計、事業実施計画の策定 (3) 本邦技術の活用可能性の検討 (4) 事業費の積算 (5) 調達計画の策定、事業実施体制の検討、運営・維持管理体制の検討 (6) 環境社会配慮に係る調査 (7) コンサルティング・サービスの検討 (8) 事業効果の検討 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①業務主任者/食品安全検査棟建築計画(評価対象予定) ②食品安全検査制度/食品検査機材計画(評価対象予定) ③建築設計/設備設計 ④調達施工計画/積算 ⑤経済財務分析/食品セクター分析、事業実施の持続性分析 ⑥食品検査施設運営、維持管理/組織運営体制 ⑦環境社会配慮(気候変動緩和策含む)/ジェンダー配慮 <p>【人月合計】 26.0P/M(現地:17.0P/M、国内9.0P/M)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ②本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00260000000	調達件名	マラウイ国及びジンバブエ国における電力セクターに係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））		
公示日（予定）	2023年6月28日	担当部課	アフリカ部アフリカ第三課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間（予定）	2023年8月24日 ～ 2024年1月31日		選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 JICAは、2022年に「サブサハラ・アフリカ諸国における電力分野アクセス向上に係る情報収集・確認調査」を実施し、マラウイでの送配電分野における優先度の高いプロジェクトを整理したが、本調査では更に発電分野も加えて再検討し、マラウイ電力セクター全体におけるJICAの協力方針を整理しつつ、無償資金協力を念頭に今後形成を進める具体的案件を絞り込む必要がある。また、ジンバブエでは、JICAは同国の電力供給改善に資する協力を検討しているところ、ジンバブエ電力セクター全体におけるJICAの協力方針を整理しつつ、無償資金協力を念頭に今後形成を進める具体的案件を絞り込む必要がある。</p> <p>本調査では、マラウイでは、今後の無償資金協力の候補案件(案)として、既存調査で政府の優先プロジェクトとされた3事業について、各事業の設計内容、概算費用、運用効果指標を含む事業計画書案を作成することを目的とする。ジンバブエでは、ジンバブエ電力セクター全体の包括的な情報収集を行うと共に、JICAが同セクターにおいて無償資金協力を通じて支援できる可能性のある候補案件(案)を発掘することを目的とする。</p> <p>【業務概要】 1.マラウイ (1)電力分野の開発計画・実施に係る最新の情報収集・整理と現状分析 (2)以下3事業の事業計画書案の作成 ①Wovwe水力発電所の改修及び拡張 ②リロングウェ首都圏の配電網増強 ③ブランチヤ北部電力供給拡充計画 ※本調査は既存の関連資料を参考に実施するが、新しい提案を妨げるものではない。 2.ジンバブエ (1)電力分野の開発計画・実施に係る最新の情報収集・整理と現状分析 (2)電力省より提案された事業案（北マタベレランド州における小水力発電所建設計画）の事業計画書案の作成 (3)上記以外の候補案件（案）の発掘</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野及び評価対象者】 (1) 業務主任者／事業評価（評価対象） (2) 電力調査・需要分析 (3) 電源開発計画（評価対象） (4) 送配電・変電設備開発計画</p> <p>【業務人月（想定）】 9人月（現地5.5人月、国内3.5人月）</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00268000000	調達件名	ザンビア国製造業振興に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)	2023年6月28日	担当部課	ザンビア事務所	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2023年8月24日	～	2024年2月29日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)	
業 務 内 容	<p>【背景】 2022年におけるザンビアのGDPの約46%は、卸売・小売業、鉱業・採掘業、輸送・倉庫業が占め、雇用創出のポテンシャルが高い農業、製造業、観光業が占める割合は約12%に留まった。ザンビア政府は、第8次国家開発計画(2022年-2026年)において、「生活向上のための社会経済の変革」を掲げ、農業、鉱業、製造業、観光業を重要なセクターと位置づけた上で、高付加価値化・産業多様化のための、貿易拡大と民間投資の増加に取り組む姿勢を打ち出している。中でも製造業は、雇用創出のポテンシャルが高く、農業や鉱業等、他産業への波及効果が期待されるため、政府は軽工業に焦点を当て、7つのサブセクターを優先セクターとして掲げるとともに、複合型経済特区や工業団地の開発と運用を促進するとしている。2021年にデフォルトに陥ったザンビアでは、民間セクターに大きな期待が寄せられており、高付加価値化・産業多様化のボトルネックを明らかにすることが求められている。</p> <p>【目的】 ザンビアにおける産業構造の動向を把握するとともに、製造業が経済にもたらすインパクトについて必要な情報を収集・分析した上で、産業活性化・多角化に向けて製造業の各サブセクターの開発課題及びポテンシャルを明らかにし、今後の我が国の協力方向性を検討する。</p> <p>【主な活動内容】 (1) ザンビアにおける産業構造の概略・製造業の位置づけの把握、(2) 製造業の動向の把握、(3) 製造業(複合型経済特区、工業団地含む)の開発課題・ポテンシャル分析、(4) JICAの協力方向性の提案、(5) 各種レポートの作成</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者○】 業務主任者/産業構造分析・製造業政策・制度調査○ 製造業バリューチェーン分析・企業調査○</p> <p>【人月合計】約5人月</p>			留 意 事 項	<p>本契約は、一般競争入札(総合評価落札方式)により契約相手方を選定する予定です。また、本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00237000000	調達件名	アジア(広域)地域人材育成奨学計画準備調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2023年8月30日 ~ 2024年5月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>現在20ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、ラオス、モンゴルでの継続実施が要望されていることから、同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【調査概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 			留 意 事 項	<p>【担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者/人材育成計画(評価対象予定者) (2) 留学計画(ラオス)(評価対象予定者) (3) 留学計画(モンゴル)(評価対象予定者) <p>【想定業務量】: 6人月程度(現地3人月/国内3人月)</p> <p>人材募集や人材育成に関する経験が活用可能ですが、必ずしも留学生受入に係る経験は問いません。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00243000000	調達件名	ベトナム国変動性再生可能エネルギー大量導入に向けた電力系統運用能力向上プロジェクト			
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2023年9月14日 ~ 2026年10月14日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナム政府は、2020年2月に国家エネルギー開発戦略の方向性に関する決議を発行し、電力系統の増強及び再生可能エネルギー推進を含めた方向性を示し、再エネ比率を増加するとともに、温室効果ガス排出削減に取り組んでいる。一方、大量の変動型再生可能エネルギー導入は、電力系統の不安定化が懸念される。 信頼性の高い安定的な電力系統の運用を進めるため、給電指令部門は新たな課題を解決していく必要があり、ベトナム電力公社(EVN)、特に国家給電指令所(NLDC)の能力向上と、技術的インフラ整備が必要である。</p> <p>【目的】 本事業は、上述のような給電指令や電力システム運用上に関する課題解決を支援することで、再エネ大量導入に堪えうる電力系統の柔軟性と信頼性を確保し、再エネ発電設備容増加を目指すエネルギー国家政策の実現に寄与するものである。</p> <p>【成果内容】 成果1: ベトナムの需要予測システムに、気象予測に基づいたVREの出力予測システムが組み込まれる。 成果2: VREの大量導入に伴う需給変動量を吸収するための周波数調整力必要量が予測される。 成果3: ベトナムの状況を踏まえた、VREの出力抑制の具体的な方法が提案される。 成果4: ルーフトップソーラーの大量導入時のNLDC側の需要への影響が確認される。 成果5: EVNの設備更新計画案に、本プロジェクトで検討した設備更新内容が反映される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ①業務主任者/電力系統安定化(評価対象) ②電力需給運用A(評価対象) ③電力需給運用B ④電力系統運用(評価対象) ⑤電力需要予測 ⑥再生可能エネルギー ⑦気象予測A ⑧気象予測B ⑨配電設備 【人月合計】約58.00人月(現地: 43.00人月、国内: 15.00人月)</p> <p>【その他留意事項】 6月下旬RD署名予定 現地調査は10月開始を想定しています。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>* 調達管理番号を23a00196から23a00243に変更しています。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00276000000	調達件名	ベトナム国バリアブントウ省環境配慮型及びIT活用型モデル工業団地管理経営能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年9月21日 ~ 2027年9月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナムは、産業発展にあわせ環境保全を重視する政策を強化しており、2020年には環境保護法を改正、2022年1月から全面的施行となった。こうした背景を踏まえて、バリアブントウ(BRVT)省は2050年を見据え、2021年から2030年の期間を対象とした社会経済開発基本計画策定を行い、「環境に配慮した工業団地の設立の推進」を明記している。さらに、環境配慮型、IT活用工業団地に関する政策として、「工業団地及び経済区域の管理に係る政令82/2018/ND-CP号」を2018年5月に公布、さらに政令35/2022/ND-CP号として2022年5月に改正し、適切な環境対策(汚染源削減、循環型生産、脱炭素化)を実施している工業団地を、エコ工業団地と認定する制度を制定し、今後その実践を進めていくためのガイドライン(以下、GL)作成が求められている。</p> <p>【目的】 本事業は、ベトナム国BRVT省において、エコ工業団地評価・認定に係るGL案の作成、GL案に基づいた環境管理分野のパイロット事業を同省における対象工業団地での実施、及びスマート化を通じたエコ工業団地の促進のためのGLの制度化を目指す。また、本制度化を通じて、BRVT省における「持続可能な開発に貢献する環境配慮型及びIT活用型(エコ及びスマート)工業団地促進への取組み」がベトナムでの実践モデルとなることに寄与するもの。</p> <p>【業務内容】 (1) スマート技術を活用したエコ工業団地の評価・認定に係るGL案の作成。 (2) GL案に基づいた対象工業団地におけるパイロット事業の実施。 (3) バリアブントウ省において、エコ工業団地の促進のためのGLの制度化。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 1.業務主任者/エコ工業団地政策(評価対象予定) 2.副業務主任者/工業団地環境管理(評価対象予定) 3.産業共生(評価対象予定) 4.統合情報システム 5.スマート化技術 6.資源効率化 7.インベントリ構築/業務調整</p> <p>【人月合計】 約70人月(現地:61人月、国内:9人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・RDは2023年6月中締結予定。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00322000000	調達件名	ブータン国水力発電開発事業準備調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2023年9月22日 ~ 2024年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ブータンは、30GW以上に及ぶ豊富な包蔵水力を活かし、インド政府等の支援を受けつつ、現在までに約1.6GWの水力発電開発を行っており、今後も継続的に水力発電所の開発を進める方針を掲げている。ブータンは年間発電電力量の約8割をインドに輸出しており、売電は主要な外貨獲得手段となっている。一方で、ブータンの水力発電量は河川水量が減少する乾季に、ピーク時の約2~4割まで大きく落ち込むことから、国内の発電量だけでは電力の国内需要を賄いきれず、電力輸入が必要となる期間が生じている。ブータンの経済成長等に伴う電力需要増を考慮すると、国内に安定した電力供給を行う体制の構築は喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 本案件は、ブータンより要請のあったジョモリ水力発電所(1基、90MW)、ドゥルクビン ドゥ水力発電所(2基、18MW及び8MW)及び付帯する送電線等の整備を目的とする「水力発電開発事業」の実施に向けて、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) 事業の背景・必要性・妥当性の確認・整理 (2) 環境社会配慮 (3) 概略設計 (4) 調達計画の策定 (5) 事業実施体制の検討 (6) 実施機関負担事項の確認 (7) 本事業実施にあたっての留意事項の整理 (8) コンサルティング・サービス (9) 事業効果の検討 (10) レポート等の作成・協議</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 1. 業務主任者、水力発電所建設(評価対象者) 2. 水力発電設備(Electric Mechanical)(評価対象者) 3. 送電設備(評価対象者) 4. 水力土木 5. 水力発電設備(Hydro Mechanical、Control and Protection) 6. 系統計画、系統解析 7. 電力需要予測 8. 法制度、規制、電力輸出計画 9. 自然条件調査(発電所) 10. 自然条件調査(送電線) 11. 環境社会配慮(自然環境、生活環境) 12. 環境社会配慮(社会環境、住民移転) 13. 調達、施工計画、積算 14. 経済財務分析 15. 運営、維持管理</p> <p>【人月合計】約22人月(現地約14人月、国内約8人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・電カマスタープラン2040策定プロジェクトファイナル・レポート ・Bhutan Power Corporation(BPC) Limited年次報告書 ・南アジア地域バングラデシュ、ブータン、インド、ネパール(BBIN)各国の電力連結性強化に係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00247000000	調達件名	スリランカ国農業・肥料の安全・適正利用促進プロジェクト(実施フェーズ)		
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年9月1日 ~ 2026年3月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】スリランカにおいて、生産者の労働安全衛生の改善や自然環境や健康への影響の軽減を進めることが喫緊の課題となっている。農作物の生産性と食品安全の向上を両立するために、化学肥料・農薬の適正利用に関する生産者の知識と意識の向上を図ることを目的に、農薬や化学肥料の適正利用の支援に関連する要請が農業局より出され、本事業の実施に至った。</p> <p>【目的】本事業は、スリランカ農村部において、農薬・化学肥料の安全・適正利用促進のためのアクションプランの作成と実践および技術・普及パッケージの作成と研修の実施により、関係機関の関係者と組織のキャパシティ強化を図り、もって安全な作物生産が生産者により広く実施されることを目的とする。</p> <p>本案件は、2019年11月に署名済みのR/Dに基づき、計画フェーズと実施フェーズと2段階に分けて実施中の技術協力プロジェクトである。実施フェーズに対応する本業務は、実施機関自らが対象地域のアクションプランを実施するために、安全な作物生産のための技術・普及パッケージの作成およびパッケージを用いた研修実施による技術支援を行うものである。</p> <p>【活動内容】</p> <p>成果1：農薬・化学肥料の適正使用促進のための包括的アクションプラン及びパイロット地域でのアクションプランが策定される。(計画フェーズにて完了)</p> <p>成果2：安全な作物生産のための技術・普及パッケージが作成され、有効性が検証される。</p> <p>成果3：安全な作物生産のための技術・普及パッケージを用いた普及関係者(含む政府機関、民間)に対するTOT及び生産者に対する研修が実施される。</p> <p>成果4：パイロット地域でのアクションプランの実践を通じて得た経験や知識が包括的アクションプランに反映される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者／農業普及(評価対象) ・栽培技術(評価対象) ・GAP実施促進 ・教材作成 <p>【人月合計】42人月(現地37人月、国内5人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00316000000	調達件名	大洋州地域 パラオ国を含む太平洋島嶼国における海洋温度差発電および久米島モデル展開に係る情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年9月21日 ~ 2024年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 多くの島嶼国が発電をディーゼル発電に頼っている中、燃料コストの高騰により、太陽光や風力などの再エネへの転換が進んでいる。一方で、変動性再エネの割合が高くなると、系統安定化のための調整力(蓄電池や揚水)やバックアップ電源の設置が必要となり、発電コストが高くなる。このため、二酸化炭素を排出しない安価なベースロード電源の導入がカーボンニュートラルを実現するための鍵となる。このような中、久米島で海洋温度差発電(100kW)の実証事業が10年間実施され、発電のみならず海洋深層水を利用した複合産業(車エビ・牡蠣・海ブドウの養殖、微細藻類・葉野菜の栽培、化粧品製造・販売)が興り、140名(島人口7000名)の雇用を創出していると共に、年間25億円の売上を達成している。島嶼国は安価な電源と共に産業を必要としており、久米島モデル普及への期待が高まっている。加えて、島嶼部の水不足を海洋深層水の淡水化によっても解決できる可能性がある。上記状況下、久米島モデルの島嶼国への普及の可能性を検討するため、1MWの実機導入を念頭に本調査を実施する。また、取水管・発電プラント設置に数十億円要する可能性があることから、他ドナーや民間との連携可能性についても検討する必要がある。</p> <p>【目的】 海洋温度差発電(OTEC)および久米島モデルの適地について、3ヶ国程度を選定し(優先候補地:パラオ)、現地調査を通じた具体的なビジネスモデル提案と経済性分析および日本への招へい事業サポートの実施を通して、実現性とその方法を検討すること。</p> <p>【調査内容】 (1) 自然条件調査 (2) 適地提案・施設・工法計画 (3) ビジネスモデル提案・経済性分析 (4) 深層水を活用した養殖事業開発の可能性検討 (5) 招へいサポート(2023年10月頃に2回程度の実施を予定) (6) 環境社会配慮調査の提案</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 ・業務主任者・久米島モデル(評価対象予定) ・ビジネスモデル・経済分析(評価対象予定) ・OTEC設備・電力・設計(評価対象予定) ・海洋深層水利用・養殖 ・給水計画 ・環境社会配慮</p> <p>※現地調査期間:1-2週間程度/回、2、3回を想定</p> <p>【人月合計】12.5(現地6.0人月、国内6.5人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00232000000	調達件名	タンザニア国天然ガス利活用能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年9月1日 ~ 2025年10月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 タンザニアでは、1974年に Songo Songo 島において陸上部から浅い沖合にかけてガス田が発見されたことをきっかけに、国産ガスの利活用が経済発展の推進力として注目されてきた。当該国では、商業用エネルギーを担う石油は全て輸入しているため、代替燃料として国産ガスを利用することは、エネルギー安全保障の強化及び経済の発展に資するものである。さらに、家庭用エネルギーの大部分を薪炭に頼り、森林伐採や健康被害が深刻な課題となっているため、森林保全や住民の生活環境の面からも非常に有効である。</p> <p>JICAは、「天然ガス普及促進プロジェクト」を実施し、国産ガスの利活用促進のためのマスタープラン策定支援を行ったが、タンザニア政府は国産ガスの輸出に向けて積極的な姿勢を示すようになったことやパリ協定に基づき、地球温暖化対策として途上国においても温室効果ガス排出量の削減が求められる等、同マスタープランの策定以降、取り巻く環境は大きく変化している</p> <p>【目的】 本事業は、タンザニアにおいて、ガス関連のマスタープランの更新、ガスの利活用に必要な法制度の整備、およびガス利用の普及拡大に必要な能力強化を行うことにより、同国の経済成長と環境配慮を両立した形でのガス利活用を促進し、もって同国の社会経済開発と発展に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 ・天然ガス利用マスタープラン(NGUMP)の更新、および天然ガス利活用促進に必要な法整備支援 ・都市レベルの天然ガス利用計画の策定支援 ・C/P(エネルギー省(MoE)/石油開発公社(TPDC)/エネルギー・水規制局(EWURA))に対する能力強化研修の実施</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 1 業務主任者/天然ガス開発・利用総合計画(評価対象予定) 2 国内需給予測/ガス運搬ネットワーク(評価対象予定) 3 国際天然ガス市場分析/国際需給予測 4 経済金融分析 5 ビジネスモデル分析 6 ガス設備設計/ガス設備の運営維持管理 7 環境社会配慮 8 人材育成 9 制度分析(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし))</p> <p>【人月合計】 36.30人月(現地:20.60人月、国内15.70人月)</p> <p>【R/D署名状況】 ・2023年5月13日にR/D署名済</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00135000000	調達件名	モザンビーク国コメ振興アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2023年9月11日 ~ 2026年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モザンビークの農業セクターは全就業人口の約7割を占め、同国民にとって重要なセクターだが、農業従事者の90%以上が小規模農家で、低投入・低生産性型の農業が中心である。近年同国ではコメの需要が拡大しているが、消費量の多くは輸入で賄われている。国内のコメ生産量は近年増加しているものの、栽培面積の拡大によるところが大きく、生産性はほとんど変化しておらず、コメ生産性ひいては自給率の向上が喫緊の課題となっている。JICAはこれまで、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)の枠組の下、ガザ州、ザンベジア州で米の生産支援プロジェクトを実施し、技術普及パッケージを開発した。また、「国家コメプログラム(NRP)」の推進に際し、実施状況のモニタリングと関係者への公開が重要となっており、CARD事務局よりNRP担当に対し、毎年のCARD事務局へ進捗共有と、モザンビーク国内での稲作セクター関係者による年次会合の開催が求められている。</p> <p>【目的】 先行案件で作成した技術普及パッケージの有効利用やNRPの推進を通じてCARDの連携を強化し、コメ振興政策の支援及び改善を実施する。</p> <p>【活動内容】 1) 当該国のコメのバリューチェーンに係る現状把握 2) ザンベジア米生産性向上プロジェクト(ProAPA)の技術普及パッケージの有効活用の推進 3) NRPの実施推進</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 (1) 業務主任者/コメ振興政策(評価対象予定) (2) バリューチェーン強化(評価対象予定)</p> <p>【人月合計】 15.2人月(現地15.0人月、国内0.2人月)</p> <p>【契約履行期間の分割】 第1期:2023年9月~2024年8月(12か月) 第2期:2024年9月~2026年9月(25か月)</p> <p>【関連報告書公開情報】 モザンビーク国 ザンベジア州コメ生産性向上プロジェクト業務完了報告書</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00344000000	調達件名	全世界(広域)海上保安分野協力戦略策定のための情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月5日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年9月6日 ~ 2025年3月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>海上保安分野の協力は、1960年代末のマラッカ・シンガポール海峡等の航行安全に向けた水路測量・海図作成、航路標識の整備・維持管理から始まり、1980年代からはフィリピン、インドネシア等での海難救助、油防除分野、2000年代からは海賊対策、海上テロ対策など海上法執行分野へと展開している。この間、東南アジア等において文民組織としての海上保安機関の設立が相次ぎ、JICAは、これらの設立支援及び能力強化への支援も行ってきた。また、無償・有償資金協力による巡視船艇等の機材・施設整備も行ってきた。このように、同分野の協力は、その時々の国際情勢及び海事分野のニーズ等を踏まえ、課題解決のために分野・内容ともに拡大・拡充し対応してきた。しかしながら、近年では、海洋分野における課題の質が変化してきた。具体的には、東シナ海や南シナ海において力を背景とした一方的な現状変更の試みやその既成事実化のように、我が国の重要なシーレーンに対する海上安全保障上の脅威・リスクが顕在化している。この様な海洋を取り巻く昨今の状況を踏まえ、シーレーン沿岸国等の海上保安能力を強化する必要がある。</p> <p>【目的】 海上保安分野の協力を展開する国において、各国が本来有すべき海上保安能力を適切に構築するため、対象国との対話を重視しつつ、我が国による協力の方向性及び具体的な計画を立案する。</p> <p>【活動内容】 (1) 我が国による海上保安協力のレビュー (2) 海上保安関連事象の調査 (3) 対象国の海上保安能力の現状調査 (4) 対象国海上保安関係機関が保有すべき能力の検討 (5) インフラギャップ分析(各国責任海域における、SAR、MARLEN、MDA等) (6) 国としての政策・計画・コスト分析 (7) 海上保安能力強化に向けた協力方針の検討 (8) 海上保安インフラ整備にかかる資金協力ニーズ (9) 海上保安分野協力に関する研修ラインナップのレビューの支援</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者／海上保安協力政策 (評価対象) 海上保安機関分析(財務・コスト分析) (評価対象) 海上保安機関分析1(比・馬) 海上保安機関分析2(尼・越・その他) 巡視船整備計画 (評価対象) 港湾計画 資機材計画</p> <p>【人月合計】 約20人月(現地7人月、国内13人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本件業務については「厳格な情報管理」を要すると判断しているため、競争参加者の厳格な情報管理体制等について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00133000000	調達件名	フィリピン国第2サンファニコ橋建設事準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2023年10月2日 ~ 2024年12月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 「フィリピン開発計画2023~2028」では「インフラ網の拡大・質的向上」の一環として連結性向上の重要性が指摘され、右を踏まえ全国での道路ネットワークの拡充が課題とされている。かかる状況下、全国道路網整備検討を目的に行われた「高規格道路網開発マスタープランプロジェクト(フェーズ2)(2019年~2021年)」では、レイテ島とサマル島を結ぶ現サンファニコ橋について、将来的な交通容量不足と、老朽化に伴う大規模改修による通行止めの可能性といった課題が確認され、優先事業の一つとして第2サンファニコ橋の建設を提案、右に向けたプレF/Sが実施されている。今般JICAは、フィリピン政府からの要請に基づき、交通需要への対応及び経済活動の維持・活性化を目的に、円借款による第2サンファニコ橋建設事業の実施を検討するべく、協力準備調査を実施するもの。</p> <p>【目的】 第2サンファニコ橋建設事業にかかる過去調査結果のレビュー、当該事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、本邦技術の適用、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮、既存サンファニコ橋の運営・維持管理・改修など、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な調査を行うことを目的とする。</p> <p>【調査内容】 各種レポートの作成・協議、事業の背景・必要性の検討、現況調査・リスク整理、橋梁・アプローチ道路の最適案検討、自然環境調査、交通量調査・需要予測、既存サンファニコ橋の調査、本邦技術活用可能性の検討、概略設計、先方負担事項の確認、施工計画・事業実施スケジュール、事業費積算、事業評価、調達計画、実施・維持管理体制の検討、環境社会配慮(自然環境)、環境社会配慮(住民移転/ジェンダー)、企業説明会、有識者意見聴取等、その他審査必要事項</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 業務主任/橋梁計画(評価対象予定)、橋梁設計(上部工)(評価対象予定)、橋梁設計(下部工)(評価対象予定)、道路設計、交通量調査/交通需要予測、経済財務分析、自然環境調査(自然・気象・水文・気候変動)、自然環境調査(地質・地形)、環境社会配慮(自然環境)、社会環境調査(住民移転/ジェンダー)、改修・維持管理計画、調達/施工計画/積算、業務調整/BIM・CIM</p> <p>【人月合計】 41.25人月(現地20.25/国内21.00)</p> <p>【その他】 ・先行調査「高規格道路網開発マスタープランプロジェクト(フェーズ2)」にて、プレFSを実施。 ・担当分野、人月とも現時点の想定であり、公示時に変更される可能性あり。 ・比国政府は本邦技術を活用した橋梁の建設を希望。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00279000000	調達件名	パナマ国首都圏公共交通指向型開発計画実施プロジェクト			
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2023年9月21日 ~ 2027年8月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景と目的】パナマ首都圏西部地域では急速な人口増加及び都市域の拡大が起きており、公共交通機関および関係組織間での効率的な連携強化による公共交通指向型開発(TOD)の促進が、交通渋滞の緩和及び自家用車利用増加に伴う環境問題の悪化を防ぐための喫緊の課題となっている。本プロジェクトは、TOD計画策定能力の向上やTOD計画にかかる法的位置づけの明確化、および関係機関の調整メカニズムを形成を行い、パナマメトロ3号線沿線におけるTOD事業の実施促進を支援するものである。</p> <p>【活動内容】以下の成果に向けた活動を通じて、先方実施機関への技術移転を行う。先方実施機関は、住宅都市整備省、パナマメトロ公社の2機関である。</p> <p>成果1: モデル駅のパイロットスタディを通じ、TOD計画策定能力が向上する。</p> <p>成果2: TOD計画の法的位置づけや計画の策定、承認に向けて必要なプロセスや提出物が明確になる。</p> <p>成果3: TOD実施促進を目的とした関係機関の調整メカニズムが形成される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】</p> <p>公共交通指向型開発/業務主任(評価対象者)</p> <p>都市計画制度(評価対象者)</p> <p>土地利用計画・地区計画</p> <p>交通需要分析</p> <p>公共交通計画</p> <p>インフラストラクチャー計画</p> <p>都市・不動産開発(評価対象者)</p> <p>環境社会配慮、研修企画・教材開発</p> <p>【人月合計】</p> <p>約46人月(国内 4.5人月、現地 41.5人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <p>「パナマ首都圏都市交通3号線事業 公共交通指向型開発にかかる情報収集・確認調査」ファイナルレポート(2022年2月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・R/D署名状況: 2023年7月上旬にR/D署名予定。 ・若手育成加点の適用予定 		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00290000000	調達件名	アフリカ地域ソーシャル・スタートアップ支援メカニズム具体化に向けた情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年9月6日	～	2024年12月13日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 SDGsを効率・効果的に達成するには先端科学技術等を活用したイノベーションが切り札とされており、従来にはない発想で社会課題を解決するソーシャルスタートアップの育成により課題解決の加速化が期待されている。 ベンチャーキャピタルによる投資額はアフリカでも増えつつあるが、スタートアップを促進・成長させるエコシステムの整備が遅れており、政策や制度の整備とともに、スタートアップの持続的な成長のための必要な資金の調達も課題となっている。</p> <p>【目的】 本調査は、アフリカ地域(ナイジェリア、ガーナ、ケニアを想定)において、民間資金を動員しつつ、社会課題解決に取り組むスタートアップを、相手国政府を通じ、資金協力及び技術協力で支援する仕組みを具体化するため、先行調査の成果を踏まえ、対象国政府が取り組むべき法制度・政策を検討するとともに、エコシステムの形成・強化に資する資金協力及び技術協力を検討し、同技術協力を試行するパイロット事業の実施、効果的な支援方法を取り纏めることを目的とする。</p> <p>【主な活動内容】 (1) スタートアップエコシステムの概況に関する情報収集 (2) 対象国ソーシャルスタートアップ育成を促進する政策及び法制度や他ドナー・開発金融機関の関連施策等のレビュー(インパクトファンド形成に関するものを含む) (3) 対象国ソーシャルスタートアップ育成を促進する技術協力アプローチの検討(インパクトファンド形成・運営に関するものを含む) (4) 対象国ソーシャルスタートアップ育成を促進する資金協力アプローチ(インパクトファンド等)に関する検討(法制度、税制、インセンティブ制度等に関するものを含む) (5) 対象国ソーシャルスタートアップに対するインパクト測定・モニタリング、日系企業とのマッチング等を含む)の検討 (6) 調査結果の取り纏め</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任者/エコシステム形成・強化(評価対象者) ・政策・法制度 ・技術協力(評価対象者) ・インパクトファンド(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし)) ・日系企業・技術マッチング ・社会インパクト評価</p> <p>【人月合計(想定)】 約22人月(現地約15人月、国内約7人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・全世界 起業家・中小企業育成のための官民基金連携に係る基礎情報収集・確認調査ファイナル・レポート ・全世界 インパクト投資のための技術協力ファシリティ、エコシステム形成に係る基礎情報収集・確認調査ファイナルレポート ・全世界 スタートアップ・起業家支援に係る情報収集・確認調査ファイナルレポート</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00352000000	調達件名	ルワンダ国宇宙分野人材育成			
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
	履行期間(予定)	2023年9月6日 ~ 2025年9月5日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ルワンダ共和国は、2019年に大統領府直下にルワンダ宇宙局(RSA)を新設し、現在、国家宇宙戦略の策定を進める等、宇宙関連分野の発展に注力している。2023年1月には、ルワンダ大学(UR)内に、同国初となる衛星工学科が設立されたが、同国には高度な専門的知識・技術(衛星開発、測位・遠隔計測、衛星画像データ処理等)を有する人材や、人材育成の体制が、大きく不足している。このような状況から、ルワンダ政府から我が国へ、宇宙関連分野における人材育成への協力が要請された。本事業は、本邦研修を中心として、ルワンダの宇宙人材育成へ協力するもの。</p> <p>【業務概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RSAの現状分析(関連省庁との連携、衛星技術の利活用等)、及びRSAにおける衛星能力開発プログラムの策定を支援。 ・URの航空宇宙工学プログラムの策定に向けた、URの現状分析、及び同策定に係る支援。また、同プログラム策定に向けたUR以外の宇宙分野関連機関の人員や施設の整備計画の策定支援。 ・RSA及び関連省庁の人材等を対象に、衛星データの処理・応用に関するトレーニングを実施。 ・RSAと本邦機関、ないし国際機関等との連携に関する提案。 ・RSAと本邦機関(宇宙関連機関、大学、民間企業等)との連携強化への支援。 			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/宇宙関連分野(評価対象者) ・衛星開発・利用関連学科設立 ・衛星データ利用 <p>【業務人月(想定)】 合計:12.0人月(現地業務6.0、国内業務6.0)</p> <p>【適用される契約約款】 本件契約には、事業実施・支援業務の契約約款が適用されます。</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00113000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-1 (エチオピア、タンザニア、ルワンダ他) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年9月28日 ~ 2024年11月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) エチオピア: 品質・生産性向上(カイゼン)普及能力開発プロジェクト (2) (技術協力) エチオピア: 品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクト (3) (技術協力) タンザニア: 県農業開発計画(DADPs) 灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクト (4) (技術協力) タンザニア: 県農業開発計画(DADPs) 灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクトフェーズ2 (5) (有償資金協力) ルワンダ: 農業変革を通じた栄養改善のための分野別政策借款 (6) (無償資金協力) エスワティニ: 包摂的な教育の推進のための中等学校建設計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>				留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技協)エチオピア: 品質・生産性向上(カイゼン)普及能力開発プロジェクトと(技協)エチオピア: 品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクトは一体評価の可能性があります。また、ノンスコア(主体的振り返り)と紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。 ※(技協)タンザニア: 県農業開発計画(DADPs) 灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクトとタンザニア: 県農業開発計画(DADPs) 灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクトフェーズ2は一体評価の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00114000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-2 (ブータン、ヨルダン) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年9月28日 ~ 2024年11月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (無償資金協力) ブータン: 国道四号線橋梁架け替え計画 (2) (無償資金協力) ヨルダン: 北部シリア難民受入地域廃棄物処理機材整備計画 (3) (無償資金協力) ヨルダン: 南部地域給水改善計画(詳細設計) (4) (無償資金協力) ヨルダン: 南部地域給水改善計画 <p>【担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留意事項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(無償)ヨルダン: 北部シリア難民受入地域廃棄物処理機材整備計画は紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価、および「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析の実施の可能性があります。</p> <p>※(無償)ヨルダン: 南部地域給水改善計画(詳細設計)と(無償)ヨルダン: 南部地域給水改善計画は一体化評価で実施します。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00115000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-3 (メキシコ、ホンジュラス、エルサルバドル他) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年9月28日 ~ 2024年11月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) メキシコ: 自動車産業基盤強化プロジェクト (2) (無償資金協力) ホンジュラス: コマヤグア市給水システム改善・拡張計画 (3) (技術協力) ホンジュラス: 金融包摂を通じたCCT受給世帯の生活改善・生計向上プロジェクト (4) (技術協力) エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ、ニカラグア、コスタリカ、パナマ: 中米広域防災能力向上プロジェクトフェーズ2</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 (評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>				留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技術)ホンジュラス: 金融包摂を通じたCCT受給世帯の生活改善・生計向上プロジェクトは、ノンスコア(主体的振り返り)及び「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析の実施の可能性があります。 ※(無償)ホンジュラス: コマヤグア市給水システム改善・拡張計画は簡易型評価の実施を予定しています。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00116000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-4 (ウズベキスタン) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年9月28日 ~ 2024年11月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (有償資金協力) ウズベキスタン: カルシーテルメズ鉄道電化事業 (2) (有償資金協力) ウズベキスタン: 電力セクター能力強化事業 (3) (有償資金協力) ウズベキスタン: 開発政策支援プログラム <p>【担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留意事項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)ウズベキスタン: カルシーテルメズ鉄道電化事業は、衛星データ活用案件の可能性がります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00117000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-5(モザンビーク)(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年9月28日 ~ 2024年11月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (技術協力)モザンビーク:ナカラ回廊農業開発におけるコミュニティレベル開発モデル策定プロジェクト (2) (技術協力)モザンビーク:ナカラ回廊農業開発マスタープラン策定支援プロジェクト</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技協)モザンビーク:ナカラ回廊農業開発におけるコミュニティレベル開発モデル策定プロジェクト、及び(技協)モザンビーク:ナカラ回廊農業開発マスタープラン策定支援プロジェクトは、ノンスコア(主体的振り返り)実施の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00343000000	調達件名	全世界2023年度テーマ別評価「援助協調がもたらす事業効果持続への貢献」		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2023年9月15日 ~ 2024年9月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICA評価部では、事業完了から2～3年後の効果発現状況と、それ以降の効果持続の可能性に着目し、「援助協調は事業効果の持続に影響を与える要因のうちの一つである」という仮説に基づき質的比較分析(Qualitative Comparative Analysis:QCA)の手法を用いて検討を行った。2021年度外部事後評価結果に基づき、連携・調整の有無等の原因条件と効果持続の関係を整理した結果、事後評価対象案件とJICAの他案件又は他機関との間に具体的な連携があり相乗効果を生み出した案件、あるいは他機関と具体的な調整を図ることにより重複を避け、それぞれの事業効果を生み出した案件については、効果がより長期的に持続する傾向があることが推察できた。援助協調と事業効果持続との関係について今後のJICA事業に有益な教訓を導出するべく、具体的な事例について詳細分析をする必要がある。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・援助協調と事業効果の持続状況の観点から整理された詳細分析候補案件から、既存報告書をもとにケーススタディー対象案件となる案件を絞り込み詳細分析を行う。 ・援助協調一般についての文献レビュー、及び選定した案件に関する文献レビューと国内における関係者ヒアリング。 ・選定した案件のセオリーオブチェンジ(ToC)作成により援助協調の各種パターン、事業効果持続への貢献を可視化。 ・ケーススタディー対象案件の中から特に示唆に富む案件数件について現地調査を実施。 ・現地関係者と協議することによりToCを確定し、他機関との効果的な連携の在り方に関する教訓と事後評価への提言を含む最終報告書を作成。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/調査評価1(評価対象者) 2. 調査評価2(評価対象者) <p>【業務量の目途】 4.7人月(現地0.7人月、国内4.0人月)</p> <p>現地調査の対象国は現時点ではカンボジア、ルワンダ、シエラレオネの3か国を想定しているが、キックオフミーティングや国内準備作業を踏まえ、JICAが示す選定基準に沿って、JICAとの協議のうえ決定します。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00346000000	調達件名	グアテマラ国北米・中南米地域コーヒーバリューチェーン強化アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2023年7月12日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2023年10月2日 ~ 2026年10月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】グアテマラのコーヒー産業の97%は小規模生産者であるが、小規模生産者の多くはコーヒー栽培のみで生活できる水準の収入を得られておらず、生産性が低いことが問題となっている。小規模生産者に対し、伝統的な生産からより高品質なコーヒーを生産・加工することで、付加価値と収益性の高い持続可能なコーヒー生産を実現することを目的に本事業が要請された。</p> <p>【目的】本事業は、グアテマラの小規模コーヒー生産者がコーヒー・バリュー・チェーンを強化するための知識と技術を得て、組織を形成し収益性が高く持続可能なコーヒー処理技術を習得することで市場における交渉力を得る、資金調達の能力を得ることによって小規模コーヒー生産者の能力が向上することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 成果1：農牧食糧省の技術者及び専門家が、コーヒー・バリュー・チェーンを強化するための知識と技術を得る 成果2：小規模コーヒー生産者が生産性や品質の向上と持続可能な農業生産のための組織を形成する 成果3：小規模コーヒー生産者の組織が、収益性が高く持続可能なコーヒー処理技術を習得する 成果4：小規模コーヒー生産者組織が、市場においての交渉力を得る 成果5：小規模コーヒー生産者組織が、資金調達にかかる知見を得る</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 1. 業務主任者/バリューチェーン強化(評価対象) 2. 営農指導(評価対象)</p> <p>【人月合計】 13人月(現地：12人月 国内：1人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】 グアテマラ国持続可能なコーヒーバリューチェーンモデル構築に係る情報収集・確認調査 完了報告書</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00189000000	調達件名	カンボジア国水質汚濁防止能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年7月19日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年9月18日	～	2026年11月27日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 カンボジアは近年、高い経済成長を維持してきた一方、急激な都市化や経済発展に伴い、都市や市街地における環境への悪影響が拡大している。特に、首都プノンペンでは、未処理雑排水が放流されており、水質悪化が進んでいる。 こうした状況下、カンボジア政府が策定した第四次四辺形戦略(2018年～2023年)では「自然資源・文化の持続的管理」が優先課題として取り上げられている。また2015年には「国家環境戦略2015 - 2023」が策定され、環境行政に関わる機関の能力向上は優先課題として取り上げられている。さらに、カンボジア環境省(MOE)は、UNDPの支援を受け、環境管理と規制の枠組みを提供することを目的とした包括的な法律である環境・天然資源管理法の改訂を実施しており、現在最終評価過程にある。 JICAは2017年から2021年にかけて「環境影響評価(EIA)を含む環境公害管理能力向上プロジェクト」(以下、先行プロジェクト)を実施し、MOEの環境保護総局(GDEP)の能力強化に取り組み、EIA報告書審査マニュアルや開発分野ごとのEIAガイドライン、水質汚濁防止閣議令の改訂等を支援した。 このように先行プロジェクトにおいて一定の成果が得られているものの、より具体的な水質管理計画の策定と、それに基づく検査・モニタリングや排水許可審査手続き等に係る実施能力の更なる向上が求められている。またMOEが有する分析ラボラトリーは、十分な検査・分析能力を有しておらず、水質モニタリングや分析に基づく排出事業者への指導実施能力に課題がある。	留 意 事 項	【目的】 本事業は、プノンペン都及びプレクトノット川流域において、環境分析ラボラトリーの検査結果の正確性と信頼性の向上、表流水モニタリング及び立入検査体制の整備、水質管理計画策定能力の向上、およびグッドプラクティスを共有することにより、表流水及び排水の適切なモニタリング・管理体制の構築を図り、もって水環境改善に向けた施策の推進に寄与するもの。 【活動内容】 1.環境分析ラボの検査結果の正確性と信頼性向上に係る分析ガイドライン、能力向上計画等の策定 2.対象水域の表流水モニタリング及び立入検査体制の整備 3.水質管理にかかる計画策定能力の向上 4.水質汚濁防止閣議令の実施手法に係るグッドプラクティスを広域へ拡散・周知 【現地活動期間】2023年11月～2026年11月を予定 【担当分野及び業務人月(想定)】 合計約40人月：現地35人月、国内5人月 1.業務主任者／水質管理計画①(評価対象予定) 2.水質管理計画② 3.表流水水質管理 4.排水管理／立ち入り検査(評価対象予定) 5.水質分析 研修員受け入れ：本邦研修(水質管理)計1回 【その他留意事項】 本事業は長期専門家(業務調整)と連携して業務を行う予定。 RDは2023年6月中旬までに署名予定。			

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00321000000	調達件名	ブータン国水力発電技術アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2023年7月19日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2023年9月6日 ~ 2025年9月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景・目的】ブータンは水力資源が豊富であり、包蔵水力は30GW以上と推定されている。ブータン政府は、外貨獲得の有効な手段の一つとして水力開発を進めており、水力発電所の設備容量は2.3GWである。一方、国内の電力需要は、ブータン南部の工業団地の誘致により、2020年に374MWだった最大電力が、2023年5月には700MWを超えている。それに伴い、2020年に8割だったインドへの輸出比率は年々減少し、2023年は4割程度になると想定されている。また、ブータンにおける河川の水量は、冬季(乾季)に夏季(雨季)の2割以下に低下するため、冬季には水力発電所の供給力が大幅に低下する。インドの支援で開発中の水力発電所の工期が遅延していることから、大幅な電力需要の増加に伴い、渇水期には供給力不足が生じる。</p> <p>かかる状況下、ブータン政府は、国内の電源を確保しエネルギー安全保障を強化するため、小水力発電事業を推進するとともに、貯水池式および揚水式水力発電事業の実施可能性調査を開始している。他方、水力発電事業を担う、エネルギー・天然資源省(MoENR)エネルギー局(DOE)およびブータングリーン発電公社(DGPC)の水力土木技術(エンジニアリング)、設計、地質調査に係る技術力不足に加え、貯水池式および揚水式水力発電事業の業務経験が不足している。</p> <p>そのため、ブータン政府は、水力発電事業に係る技術者の技術力強化を図るため、2022年8月に「水力発電技術アドバイザー」を日本政府に要請した。</p> <p>【内容】本業務は、DOE及びDGPCの技術者への指導、助言、研修・OJT等を行うことにより、貯水池式や揚水式水力発電を含む水力発電事業の水力土木・設計、地盤・地質調査に関する技術力強化を図るもの。</p>			留意事項	<p>【期待される成果】</p> <p>1) 電力マスタープラン2040(※)の実施が促進される。 2) 水力発電事業に係るDOEおよびDGPCの技術力が強化される。</p> <p>※中・長期的な電力開発計画。2020年にJICAが支援したものの。</p> <p>【業務担当分野、評価対象者】 業務主任者/水力土木・設計(評価対象) 地盤・地質調査</p> <p>【人月合計】 12人月(現地:10人月、国内2人月)</p> <p>【その他】 ・業務種別は「技術協力個別案件(専門家)」となります。 ・本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00337000000	調達件名	バングラデシュ国産業競争力強化プロジェクト(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年7月19日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年10月16日 ~ 2027年10月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 バングラデシュ産業省(MOI)は、2022年9月付で新たな産業政策として国家産業政策(National Industrial Policy) 2022(NIP2022)を公表し、第4次産業革命(4IR)による急速な技術進歩へ対応しつつ、持続性及び環境に配慮した産業発展を目指すと掲げている。また、同省は自動二輪車及び自動車セクターを注力する分野とし、政策措置と行動計画を定めるべく、「自動二輪車産業振興政策(MIDP2018)」、「自動車産業政策2021」を策定した他、産業多角化のため、二輪裾野産業振興計画に加えライトエンジニアリング(LE)やプラスチックの各産業振興政策を策定中である。しかし同国は依然として、輸入製品と比較した製品の品質やコストなどの課題があり、これらの課題に対応する政策策定が必要不可欠である。本プロジェクトでは、現地企業及び産業人材の育成を行い、外国直接投資(FDI)と現地企業のリンケージを促進するとともに、実効性のある政策を通じて産業を多角化し、産業競争力の強化を目的としている。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> プロジェクトで対象とする政策/計画についての期日を定めた詳細なアクションプランが策定され、パイロットベースでの実践による実施能力を育成する。 ライトエンジニアリング及びプラスチック産業において、プロジェクトが対象とする技術に関する研修実施機関が提供する研修の質を改善する。 品質及び生産性の効率的な向上に資するよう、既存のカイゼン研修コースがより精緻に更新されるとともに、新たにデジタル化の要素を導入する。 必要な情報と実施体制が整備され、リンケージ形成のためのマッチング機能を強化する。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧、そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 業務主任者/産業振興政策(評価対象予定) 品質・生産性向上(評価対象予定) リンケージ形成促進(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし)) ライトエンジニアリング産業/プラスチック産業技術 研修/普及 <p>【人月合計】約 39.00人月(現地:34.00人月、国内:5.00人月) 本邦研修に関する業務人月1.00人月を含む</p> <p>【関連報告書公開情報】2022年「投資促進・産業競争力強化プロジェクト」</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> RD: 2023年7月上旬締結予定 安全管理: JICA 国別安全対策措置の規定に基づき、バングラデシュではJICAが指定する宿泊施設以外への宿泊を認めない。また、現地作業期間中は安全管理に十分留意しJICAの安全基準に従うこと。 若手育成加点の適用予定 本件はQCBSを予定しますが、本件契約は、「事業実施・支援業務用」の契約約款が適用されます。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00302000000	調達件名	モザンビーク国小規模灌漑アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2023年7月19日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2023年9月13日	～	2027年2月26日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 モザンビークでは全人口の約7割が農業に従事しそのほとんどが小規模農家だが、このうち灌漑を利用しているのは9.1%にすぎず、大半は天水に依存しており、低い生産性が課題である。同国では洪水、サイクロン、干ばつなどの異常気象の頻度や強度が近年増加しているため、天水に依存する多くの農家は脆弱な農業生産環境にあり、灌漑農業の促進による生産安定化及び生産性向上が求められている。 同国政府は、農業セクター開発戦略計画2030(PEDSA II)の主要戦略の1つに農業における生産量、生産性、及び競争力を改善していくことを据えており、そのうちの優先プログラムの中に灌漑開発が位置付けられ、灌漑面積の増大と合理的かつ持続的な水資源利用による農業生産量と生産性の向上を目指している。当該国は水資源が豊富であり、適切な灌漑用水の利用ができれば生産性向上の可能性は高いと言えるが、政府の予算及び灌漑技術者の不足や灌漑設備の不適切な維持管理、小規模灌漑開発を進める農業普及員の能力及び人数の不足等の理由から灌漑農地の拡大は進んでいない。 JICAはこれまで、マラウイやザンビアで小規模農家向けの小規模灌漑システム(COBSI)に係る事業を実施し、農業普及員や農家の灌漑施設維持管理能力の向上や灌漑面積の増加に貢献してきた。「アフリカ地域地域密着型小規模灌漑のアフリカ広域展開に係る情報収集・確認調査」(2021-2022)では、当該国は水資源が十分にあり、COBSIの導入ポテンシャルが高いことが指摘された。2022年には当該国国立灌漑研究所(INIR)の代表がザンビアのCOBSI実施地域を視察し、当該国へのCOBSI導入に向けた検討を行った。 【目的】 COBSIを導入しモザンビーク版COBSI(MOZ-COBSI)パッケージを確立することで、小規模農家の農業生産性を向上させ小規模農家の生計を改善させる。	留 意 事 項	【成果内容】 1) 小規模灌漑パイロットプロジェクト計画が策定される。 2) INIR、州灌漑部門担当者、農業普及員の小規模灌漑に係る知識・技術が向上する。 3) 小規模灌漑パイロットプロジェクトが実施される。 4) MOZ-COBSIパッケージが作成され、その普及促進に向けた体制が整備される。 【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 (1) 業務主任者/小規模灌漑開発行政(評価対象予定) (2) 小規模灌漑開発(評価対象予定) (3) 小規模灌漑施設 (4) 農民組織強化/環境社会配慮 【人月合計】 23.6人月(現地23.0人月、国内0.6人月) 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。			

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00251000000	調達件名	マレーシア国強化された透明性枠組み下での国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 国家報告書作成のための能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年7月26日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年9月13日	～	2026年11月13日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 マレーシア天然資源環境気候変動省は、UNFCCCの国家フォーカルポイントであり、NDCおよびGHGインベントリの取りまとめを所掌している。また、国が決定する貢献(NDC)の実施においては同省が所掌する廃棄物分野の実施、GHGインベントリも廃棄物分野のデータ収集・算定を担当している。マレーシアは、2000年、2011年、2018年に国別報告書、2016年、2018年、2020年に隔年更新報告書(BUR)をUNFCCC事務局へ提出しており、パリ協定のもとの透明性枠組みの報告要件への対応の準備として、同省は気候変動部門の機能を強化するためGHGインベントリの担当ユニットを国家GHGセンターに改編し、GHGインベントリに係るデータ収集、品質管理・保証、データ管理・分析等のプロセスの改善を目指している。マレーシアがパリ協定下の透明性枠組みの報告義務に対応するためには、透明性枠組み下での隔年透明性報告書の作成能力強化、GHGインベントリの定期的な算定を行うための国内体制の整備や制度的・法的取り決めの整備、Fガスの算定能力強化が必要である。</p> <p>【目的】 本事業は、マレーシアにおいて、隔年透明性報告書の作成能力強化、GHGインベントリの定期的な算定を行うための国内体制・取り決めの整備、フロン類の算定能力強化を行うことにより、環境水省における透明性枠組みに対応するためのマレーシアの国家ナショナルフォーカルポイントとしての技術的・組織的能力の強化を図り、もって気候変動に係る取り組みの促進に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】 ・隔年透明性報告書作成を含む透明性枠組みへの対応能力の強化 ・フッ素系温室効果ガス(Fガス)排出の算定の改善</p>				留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ・業務主任者/ GHGインベントリ/ 透明性(評価対象) ・Fガス算定(評価対象) ・Fガス算定/ 連携強化</p> <p>【業務人月(想定)】 約20人月(現地: 14人月、国内: 6人月)</p> <p>【その他】 ・2023年6月にR/D署名予定。 ・調達管理番号が以下のとおり変更になりました。 変更前: 22a00911 変更後: 23a00251</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00226000000	調達件名	大洋州地域(ミクロネシア、キリバス)強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト			
	公示日(予定)	2023年7月26日	担当部課	人間開発部新型コロナウイルス感染症対策協力推進室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2023年10月10日 ~ 2028年6月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 COVID-19の感染拡大により、大洋州島嶼国は交通・通信インフラの脆弱さや限られた医療資源などに起因する、母子や非感染性疾患(NCDs)患者への必須保健サービスの滞り等の課題に直面した。</p> <p>【目的】 健康危機時の必須保健サービス提供に関連する指針等の整備と人材育成及び経験共有により、保健サービス提供能力の強化を図り、強靱な保健システムの構築に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1. 期間: 2023年9月~2028年6月</p> <p>2. 上位目標: 健康危機に対応できるよう保健システムが強化される。</p> <p>3. プロジェクト目標: 健康危機時における母子保健の必須保健サービス継続のための能力が強化される。</p> <p>4. 成果</p> <p>1: 健康危機時における必須保健サービス提供のための政策や指針等が整備される。</p> <p>2: 健康危機時でも継続的に必須保健サービスが提供できる人材育成が強化される。</p> <p>3: (ミクロネシア) デジタル技術パイロット地域において、必須保健サービス提供のためにデジタル技術を活用する能力が強化される。</p> <p>4: (キリバス) パイロット地域の医療施設や学校において母子保健、特に3歳から10歳を対象とした栄養関連サービスを提供する能力が強化される。</p> <p>5: 健康危機時における必須保健サービスの継続提供に関する知見を共有する大洋州諸国のネットワークが強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野一覧】(両国4分野)</p> <p>1. 業務主任/保健システム強化(評価対象)</p> <p>2. モニタリング評価/研修管理</p> <p>3. ミクロネシア: 母子保健(評価対象)、キリバス: 栄養・母子保健(評価対象)</p> <p>4. ミクロネシア: デジタルヘルス、キリバス: IEC</p> <p>【人月】合計77.7人月</p> <p>内訳目安(ミクロネシア: 約39人月(現地37.5、国内1.8)、キリバス: 約38.7人月(現地37、国内1.7))</p> <p>【R/D署名日】</p> <p>ミクロネシア: 2023年4月28日</p> <p>キリバス: 2023年6月上旬予定</p> <p>・フィジー、トンガでも同名の案件を実施中です。案件実施において連携が求められます。</p> <p>・契約期間区分は以下2期を想定しています。</p> <p>第一期: 2023年9月~2025年9月/第二期: 2025年9月~2028年6月</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00118000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-1(スリランカ、パキスタン、バングラデシュ)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2023年8月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年10月26日 ~ 2024年12月2日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力)スリランカ:大コロンボ圏送配電損失率改善事業 (2) (有償資金協力)スリランカ:国道土砂災害対策事業 (3) (有償資金協力)パキスタン:ポリオ撲滅事業(フェーズ2) (4) (無償資金協力)バングラデシュ:廃棄物管理機材整備計画</p> <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償)バングラデシュ:廃棄物管理機材整備計画は簡易型評価の実施を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00119000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-2(ベトナム、ネパール)(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年8月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年10月26日 ~ 2024年12月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) ベトナム: 南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ間) (2) (有償資金協力) ベトナム: 南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ間) (I I) (3) (有償資金協力) ベトナム: 南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ間) (I I I) (4) (技術協力) ベトナム: 高速道路建設事業従事者養成能力強化プロジェクト (5) (無償資金協力) ベトナム: ホイアン市日本橋地域水質改善計画 (6) (無償資金協力) ネパール: シンズリ道路震災復旧計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)ベトナム: 南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ間)と(有償)ベトナム: 南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ間)(I I)と(有償)ベトナム: 南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ間)(I I I)と(技協)ベトナム: 高速道路建設事業従事者養成能力強化プロジェクトは一体評価の実施を予定しています。また、衛星データ活用案件の可能性があります。 ※(無償)ベトナム: ホイアン市日本橋地域水質改善計画は簡易型評価の実施を予定しています。 ※(無償)ネパール: シンズリ道路震災復旧計画は、衛星データ活用案件の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00120000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3 (コスタリカ、エルサルバドル、ペルー) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年8月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年10月26日 ~ 2024年12月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) コスタリカ: グアナカステ地熱開発セクターローン(ラス・パイラスII)</p> <p>(2) (有償資金協力) エルサルバドル: 災害復旧スタンバイ借款</p> <p>(3) (有償資金協力) ペルー: 地方アマゾン給水・衛生事業</p> <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)</p> <p>(2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00121000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4(ケニア、ルワンダ)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2023年8月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年10月26日 ~ 2024年12月2日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) ケニア: 北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト</p> <p>(2) (無償資金協力) ケニア: ウゴンゴ道路拡幅計画</p> <p>(3) (無償資金協力) ケニア: 第二次ウゴンゴ道路拡幅計画</p> <p>(4) (無償資金協力) ルワンダ: 第二次変電及び配電網整備計画</p> <p>(5) (有償資金協力) ケニア: ユニバーサルヘルスカバレッジ達成のための保健セクター政策借款</p> <p>(6) (有償資金協力) ケニア: ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための保健セクター政策借款(フェーズ2)</p> <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)</p> <p>(2) プロジェクト評価2(評価対象予定者)</p> <p>(3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>				留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(無償)ケニア: ウゴンゴ道路拡幅計画と(無償)ケニア: 第二次ウゴンゴ道路拡幅計画は一体評価の可能性があります。</p> <p>※(有償)ケニア: ユニバーサルヘルスカバレッジ達成のための保健セクター政策借款と(有償)ケニア: ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための保健セクター政策借款(フェーズ2)は一体評価の可能性があります。</p> <p>※(無償)ルワンダ: 第二次変電及び配電網整備計画は簡易型評価の実施を予定しています。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00122000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-5 (チュニジア、イラク) (QCBS)			
	公示日(予定)	2023年8月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2023年10月26日 ~ 2024年12月2日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) イラク: アルムサイブ火力発電所改修事業 (2) (有償資金協力) イラク: コール・アルズベール肥料工場改修事業 (3) (有償資金協力) チュニジア: ボルジュ・セドリア・テクノパーク建設事業</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)チュニジア: ボルジュ・セドリア・テクノパーク建設事業はノンスコア(主体的振り返り)実施の可能性があります。 ※(有償)イラク: アルムサイブ火力発電所改修事業と(有償)イラク: コール・アルズベール肥料工場改修事業は紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価の実施可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00123000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-6(ベトナム)(QCBS)		
	公示日(予定)	2023年8月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年10月26日 ~ 2024年12月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (有償資金協力) ベトナム: ハイフォン都市環境改善事業(I) (2) (有償資金協力) ベトナム: ハイフォン都市環境改善事業(II) (3) (有償資金協力) ベトナム: ファンリー・ファンティエット灌漑事業 (4) (有償資金協力) ベトナム: ファンリー・ファンティエット灌漑事業(E/S) (5) (技術協力) ベトナム: ファンリー・ファンティエット農業開発プロジェクトフェーズ2 (6) (有償資金協力) ベトナム: 南部ビンズオン省水環境改善事業 (7) (有償資金協力) ベトナム: 南部ビンズオン省水環境改善事業(フェーズ2) (8) (有償資金協力) ベトナム: ダニム水力発電所増設事業 <p>【担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3 <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(有償)ベトナム: ハイフォン都市環境改善事業(I)と(有償)ベトナム: ハイフォン都市環境改善事業(II)は一体評価の可能性があります。</p> <p>※(有償)ベトナム: ファンリー・ファンティエット灌漑事業と(有償)ベトナム: ファンリー・ファンティエット灌漑事業(E/S)と(技協)ベトナム: ファンリー・ファンティエット農業開発プロジェクトフェーズ2は一体評価の可能性があります。また、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>※(有償)ベトナム: 南部ビンズオン省水環境改善事業と(有償)ベトナム: 南部ビンズオン省水環境改善事業(フェーズ2)は一体評価の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00080000000	調達件名	フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年8月30日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2023年11月16日 ~ 2026年11月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンでは、公共事業道路省(Department of Public Works and Highways)が国家下水道・腐敗槽汚泥管理計画(National Sewerage and Septage Management Program)を策定し、地方自治体等による下水・腐敗槽汚泥処理を推進している。他方、フィリピン第2の都市圏であるメトロセブにおいては、下水道は整備されておらず、地方自治体による下水・腐敗槽汚泥処理は適切に行われていない状況であり、水環境の水質汚濁や水系感染症が確認されている。かかる背景の下、メトロセブの都市開発計画として承認されているメガセブ・ロードマップ2050において中長期的な目標としている下水道整備を実施するための支援が要請された。</p> <p>【目的】 本プロジェクトに係るRDに基づき、以下に挙げる期待される成果を発現するための活動(業務)を実施し、公衆衛生環境の及び水質汚濁の改善に寄与する。 1.メトロセブにおける包括的マスタープランを策定するにあたり必要な基礎情報が整理される。 2.メトロセブにおける汚水の集中型及び分散型処理並びに腐敗槽汚泥処理を含めた包括的マスタープランが策定される。 3.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトの資金調達手法が提示される。 4.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトのPre-FSが実施される。 5.メトロセブ水道区の汚水管理に係る計画策定能力が強化される。</p> <p>【対象地域】 メトロセブ水道区が事業を実施している区域に含まれる8地方自治体</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】 1.業務主任者／総合的汚水処理計画(評価対象) 2.下水道計画／管きよ計画(評価対象) 3.腐敗槽汚泥収集計画 4.汚水処理施設計画／腐敗槽汚泥処理施設計画／汚泥資源利活用計画(評価対象) 5.施設設計 6.運営・維持管理計画 7.施工・調達計画／積算 8.組織運営・制度 9.経済・財務分析 10.自然状況調査 11.環境社会配慮／住民啓発</p> <p>【人月合計】 約62人月(現地49.5人月、国内12.5人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・2023年8月下旬にRD署名予定。但し、遅延の可能性有。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00124000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージIV-1 (インド) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年11月24日 ~ 2025年1月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) インド: ラジャスタン州植林・生物多様性保全事業(フェーズ2) (2) (有償資金協力) インド: 中小零細企業・省エネ支援事業(フェーズ3) (3) (有償資金協力) インド: タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)インド: ラジャスタン州植林・生物多様性保全事業(フェーズ2)は、人々の幸福(Human Wellbeing)または、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析を実施の可能性があります。 ※(有償)インド: タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業は、人々の幸福(Human Wellbeing)または、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析を実施の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00125000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージIV-2 (ベナン、コートジボワール、ベナン、ギニア) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年11月24日 ~ 2025年1月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) ベナン: アトランティック県アラダ病院建設・整備計画 (2) (無償資金協力) コートジボワール: ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画 (3) (無償資金協力) ベナン: アトランティック県小学校建設計画 (4) (無償資金協力) ギニア: 第二次首都圏周辺地域小中学校建設計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 (評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償)ベナン: アトランティック県小学校建設計画は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(無償)コートジボワール: ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画は簡易型評価の実施を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年6月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00127000000	調達件名	全世界2023年度案件別外部事後評価パッケージIV-4 (バングラデシュ、ネパール) (QCBS)		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2023年11月24日 ~ 2025年1月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【業務内容】 本業務は、2023年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (有償資金協力) バングラデシュ: チッタゴン環状道路建設事業 (2) (有償資金協力) バングラデシュ: クルナ水供給事業 (3) (有償資金協力) バングラデシュ: 小規模農家農業生産性向上・多様化振興融資事業 (4) (有償資金協力) ネパール: メラムチ給水事業 <p>【担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3 <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月程度を想定しています。</p>			留意事項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(有償)バングラデシュ: クルナ水供給事業は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>※(有償)バングラデシュ: 小規模農家農業生産性向上・多様化振興融資事業は、人々の幸福(Human Wellbeing)または、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。</p>	